

# 北区の景況

## 令和元年7月～令和元年9月期

調査対象 製造業 111社 小売業 71社  
サービス業 35社 建設業 38社

調査方法 面接聴取法

調査機関 (一社) 東京都信用金庫協会

分析作成 (株)サーベイリサーチセンター

本概要版は、令和元年9月上旬に調べた区内中小企業の景気動向と、これから先の3ヶ月間(令和元年10～12月期)の予想をまとめたものです。

	好調		普通			不調	
	A	B	C	D	E	F	G
製造業	20以上	19～10	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31以下
小売業	10以上	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31～-40	-41以下
サービス業	15以上	14～5	4～-5	-6～-15	-16～-25	-26～-35	-36以下
建設業	20以上	19～10	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31以下

※業況D I (前期→今期)

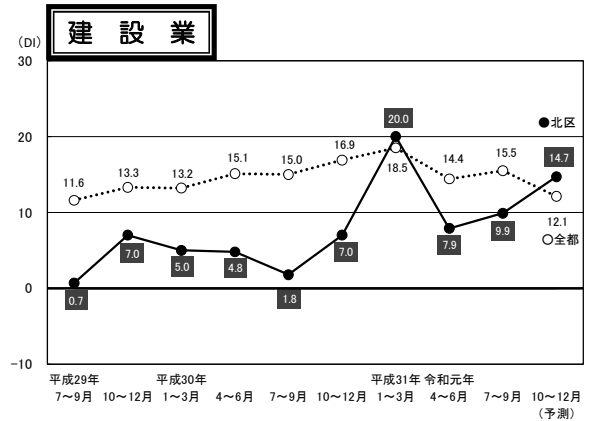
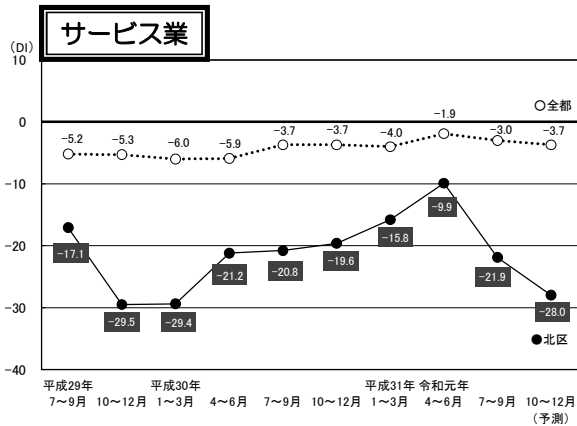
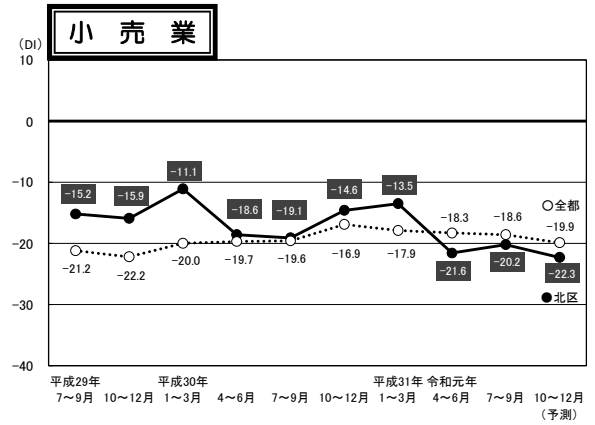
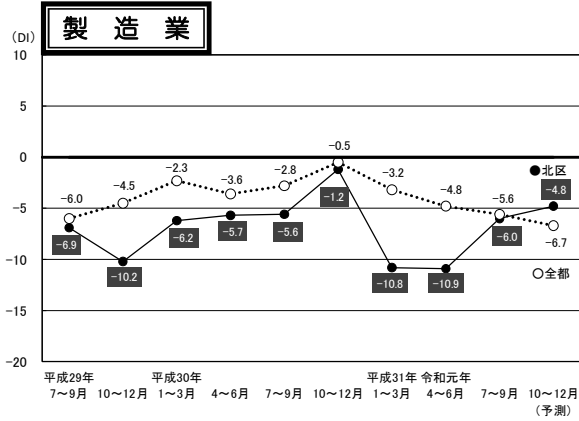
製造業	前期		業況DI (Δ6.0) は4.9ポイント増と水面下ながら持ち直した。全都 (Δ5.6) との比較ではわずかに全都を下回った。売上額と収益はともにやや改善した。受注残は前期並の減少幅が続いた。販売価格はわずかに下降幅が縮小し、原材料価格は上昇が多少弱まった。資金繰りは厳しさが幾分和らぎ、借入難易度は窮屈感が無くなった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から2.1ポイントの増加となった。
	今期		
	来期		
小売業	前期		業況DI (Δ20.2) は前期比1.4ポイント増でほぼ前期並みの悪化幅が続いた。全都 (Δ18.6) との比較では北区がわずかに下回っている。売上額はかなり改善したが、収益は前期並の減少幅が続いた。販売価格は前期同様の上昇幅が続き、仕入価格は幾分上昇が強まった。資金繰りは前期同様の厳しさが続き、借入難易度は若干苦しさが強まった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から4.3ポイントの増加となった。
	今期		
	来期		
サービス業	前期		業況DI (Δ21.9) は前期比12.0ポイント減となり、かなり低迷した。全都 (Δ3.0) との比較では20期連続で北区が下回っている。売上額と収益はともに減少幅がかなり拡大した。料金価格はほぼ横這いで推移し、材料価格は上昇が若干弱まった。資金繰りは多少苦しさが強まったが、借入難易度は厳しさが大幅に和らいだ。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は2.9ポイントの増加となった。
	今期		
	来期		
建設業	前期		業況DI (9.9) は前期比2.0ポイント増と良好感がわずかに増した。全都 (15.5) と比較すると下回ってはいるが、差は若干縮まった。売上額は増加傾向が大きく強まったが、収益は増加幅がわずかに縮小した。施工高は前期並の増加幅が続いたが、受注残は増加幅が大幅に縮小した。請負価格と材料価格はともに上昇がわずかに弱まった。資金繰りは苦しさがかなり和らぎ、借入難易度は容易さが多少増した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は10.7ポイントの増加となった。
	今期		
	来期		

※DI(Diffusion Index)とは

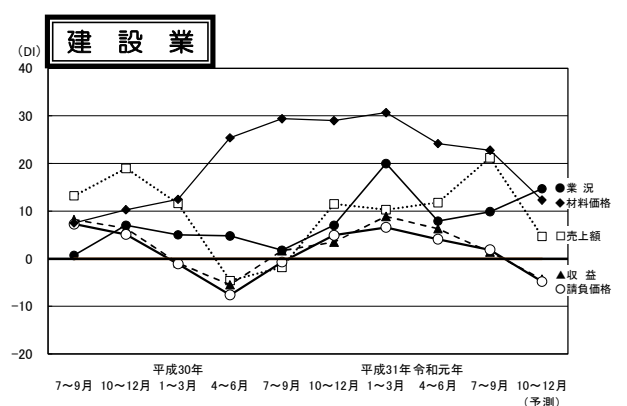
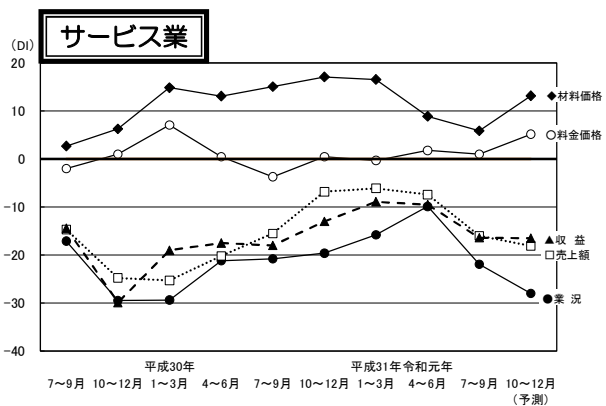
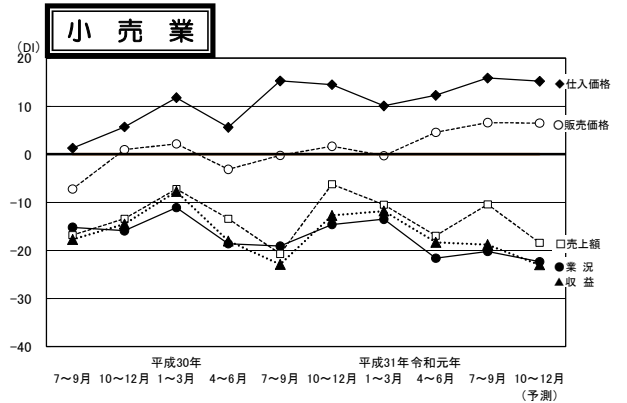
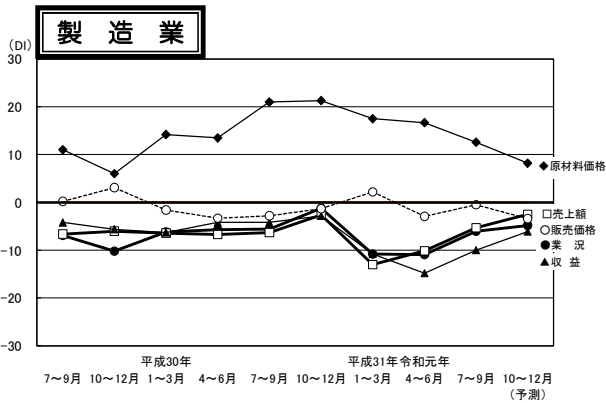
DI(ディーアイ)は、増加(又は「上昇」「楽」など)したと答えた企業割合から、減少(又は「下降」「苦しい」など)したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

例:「良い」28.7%、「どちらでもない」49.4%、「悪い」21.9%の場合 → 28.7-21.9=6.8 (=DI)

# 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



# 業況と売上額、収益等の動き（実績）と来期の予測



## 北区 業種別 経営上の問題点

製造業		小売業		サービス業		建設業		
上位項目	売上の停滞・減少	36.9%	売上の停滞・減少	49.3%	同業者間の競争の激化	40.0%	同業者間の競争の激化	34.2%
	同業者間の競争の激化		大型店との競争の激化	32.4%	売上の停滞・減少	28.6%	人手不足	31.6%
	利幅の縮小	22.5%	同業者間の競争の激化	31.0%	人件費の増加	17.1%	売上の停滞・減少	28.9%
	大手企業との競争の激化	11.7%	商店街の集客力の低下	16.9%	人手不足	14.3%	材料価格の上昇	26.3%
	人手不足	10.8%			人手不足	材料価格の上昇	8.6%	大手企業との競争の激化
工場・機械の狭小・老朽化					利幅の縮小			

## 北区 業種別 重点経営施策

製造業		小売業		サービス業		建設業		
上位項目	販路を広げる	67.6%	経費を節減する	42.3%	経費を節減する	31.4%	経費を節減する	52.6%
	経費を節減する	47.7%	品揃えを改善する	35.2%	販路を広げる	28.6%	販路を広げる	44.7%
	情報力を強化する	15.3%	宣伝・広告を強化する	22.5%			宣伝・広告を強化する	人材を確保する
	新製品・技術を開発する	14.4%	売れ筋商品を取り扱う	18.3%	人材を確保する	11.4%	技術力を高める	23.7%
	人材を確保する	8.1%	商店街事業を活性化させる	12.7%			技術力を強化する	情報力を強化する

## 東京都の景況

### <製造業>

業況は3期連続で悪化し後退が続いている。売上額・受注残・収益ともに減少が強まっている。価格面では販売価格がゆるやかな上昇で推移し、原材料価格は強い上昇傾向が続く中で、やや上昇度合を弱めている。資金繰りは前期並の苦しさが続ぎ、在庫はわずかに過剰感がある。

### <小売業>

売上額・収益ともにわずかに減少が弱まっているが、業況は前期同様に水面下において厳しさが続いている。価格面では販売価格は前期並のゆるやかな上昇が続ぎ、仕入価格は前期並の上昇が続いている。資金繰りは前期同様の苦しさで推移し、人手は不足感が続いている。

### <サービス業>

業況は再び厳しさを強めている。売上額はわずかながら減少に転じ、収益は減益幅がやや拡大した。価格面では料金価格は前期同様にゆるやかな上昇が続ぎ、材料価格も前期同様の上昇傾向が続いている。資金繰りはさらに厳しさが強まっており、人手は引き続き強い不足感が続いている。

### <建設業>

業況は再びわずかに上向いて好調を持続させている。売上額・施工高・収益ともに前期同様の増加幅で推移した。価格面で請負価格は前期並のゆるやかな上昇が続ぎ、材料価格についても前期同様の大幅な上昇が続いている。資金繰りは厳しさが見られない状況で推移した。人手は大幅な不足感が続いている。

特別調査「消費税率引上げの影響と対応について」

問1 消費税率引上に伴う販売価格への反映・転嫁

全業種	消費税率引上げの影響			
	全て反映(転嫁)できる	一部の反映(転嫁)にとどまる	まったく反映(転嫁)できない	わからない
全業種	19.4	29.1	9.4	42.1
製造業	15.3	31.5	8.1	45.0
小売業	21.1	33.8	9.9	35.2
サービス業	8.8	5.9	20.6	64.7
建設業	31.6	42.1	2.6	23.7

問2 消費税率引上に伴う売上への影響について

全業種	減少する					どちらともいえない	影響はない・変わらない	むしろ増加する	わからない	その他
	今年10月末ごろまで減少する	今年12月末ごろまで減少する	来年3月末ごろまで減少する	来年6月末ごろまで減少する	来年7月以降も減少する					
全業種	-	5.4	7.2	0.7	3.6	38.7	12.2	0.4	31.9	-
製造業	-	2.7	6.3	1.8	1.8	41.4	12.6	-	33.3	-
小売業	-	7.0	9.9	-	7.0	38.0	8.5	-	29.6	-
サービス業	-	-	11.4	-	-	31.4	17.1	-	40.0	-
建設業	-	5.3	2.6	-	-	50.0	13.2	-	28.9	-

問3 消費税率引上げ後の収益確保策について

全業種	収益確保策									
	いっそうの経費削減につとめる	仕入価格の上昇を抑える	販売価格を全面的に上げる	販売価格を個別品目・区分ごとに見直す	現状の業務を拡大する	新しい仕入先を検討する	駆け込み需要の平準化につとめる	新事業・分野への進出を検討する	これまでと変わらない	その他
全業種	25.4	15.4	15.1	15.1	6.1	3.6	3.6	1.8	45.5	1.1
製造業	26.1	19.8	17.1	14.4	5.4	1.8	1.8	1.8	38.7	-
小売業	22.5	14.1	19.7	16.9	-	4.2	2.8	1.4	49.3	2.8
サービス業	28.6	8.6	8.6	17.1	17.1	2.9	2.9	-	57.1	-
建設業	21.1	15.8	10.5	13.2	5.3	5.3	7.9	-	50.0	2.6

問4 軽減税率制度の導入に伴う対応について

全業種	完了した		できていない		関係ない(わからない)	
	対応は完了した	対応はほぼ完了した	対応を始めたが、間に合わない	対応すべきだが、できていない	自社とは関係ない	そもそも、自社と関係があるかわからない
全業種	5.8	11.9	1.1	23.0	41.0	17.3
製造業	3.6	9.1	1.8	20.9	50.0	14.5
小売業	7.0	19.7	1.4	31.0	22.5	18.3
サービス業	8.6	8.6	-	31.4	22.9	28.6
建設業	10.5	10.5	-	7.9	57.9	13.2

問5 消費増税に伴う賃金の引上げについて

全業種	賃金を上げた理由					賃金を上げていない理由				
	従業員の処遇改善	自社の業績改善を反映	人手不足を背景とした賃金上昇	アベノミクスの流れを踏襲	その他	当面のところは様子を見てみる	景気見通し不透明	自社の業績低迷	諸経費増で支払余力なし	その他
全業種	7.7	4.0	2.6	1.5	0.4	46.9	20.1	9.5	5.1	2.2
製造業	10.2	5.6	1.9	2.8	-	38.0	28.7	10.2	0.9	1.9
小売業	2.9	2.9	2.9	1.4	-	51.4	12.9	10.0	12.9	2.9
サービス業	8.6	2.9	2.9	-	2.9	54.3	14.3	8.6	2.9	2.9
建設業	8.1	5.4	2.7	-	-	62.2	8.1	2.7	8.1	2.7

本調査についてのお問い合わせは、下記までご連絡ください。

東京都北区地域振興部産業振興課

TEL:03(5390)1234 FAX:03(5390)1141

刊行物登録番号

31-2-024